

(表紙)

別添
計画名：梶原町災害に弱い地域が生き残るための防災まちづくり(防災・安全)

都市防災事業計画(当初)

(梶原東地区外3地区都市防災総合推進事業)

高知県梶原町

平成29年3月

(様式1)整備方針等

整備方針等

【防災まちづくりの現状及び課題】

(**栲原町全域及び事業地区【栲原東・四万川・初瀬・松原】**における防災上の現状及び課題)

栲原町は、高知県の西北部に位置し、標高1,455mの雄大な自然景観の日本三大カルストの一つ四国カルストに抱かれた自然豊かな山間の町で、町面積の91%を森林が占め、町を流れる栲原川沿いに56の集落が点在している。総面積は236.45km²で人口は3,651人、高齢化率(65歳以上)42.8%となっている(平成28年10月1日現在)。町域は東西に約12km、南北に約20kmで、地形と同じように東西に国道197号、南北に国道439号・440号が交差している。高知市や松山市まで車で90分である。

甚大な被害をもたらすと予想される南海トラフ地震の平成25年5月高知県公表による「南海トラフ巨大地震による被害想定」では、栲原町は最大クラスの地震が発生した場合、町内全域で震度6強から一部震度7が予想されている。四方を山に囲まれ、沿岸部ではないため津波の被害は想定されていないが、土砂災害危険箇所も多くいたるところで土砂災害の恐れがある。土砂災害による幹線道路の寸断等により、多くの山間部の集落が孤立すると予想される。地域にどんな危険な箇所があるのか、土砂災害ハザードマップ作成や避難の方法について地域で取り組む体制整備を行う。今後、土砂災害警戒区域の指定が進むと避難所が、条件の悪いところに建設されている場合も出てくる可能性があるため、災害発生時に問題のない避難場所の環境整備の確保が望まれる。また、栲原町から最も近い伊方原子力発電所は、46kmにあり平成28年8月に再稼働が始まったことから、栲原町原子力災害避難計画を策定し、屋内退避や一時避難を検討する避難計画を策定し、町民の生活を守るため防災・減災対策に取り組む。

現在、栲原町では防災への備えとして、自主防災組織と消防団が連携した取り組みや防災講演会・防災学習会を開催し、地域全体の防災意識向上に向けて取り組んでいる。木造住宅耐震診断・設計・改修補助には、町単独の上乗せ補助を実施するなど、命を守る取り組みを進めているが、栲原町では津波の被害がないということから、耐震化が伸び悩んでいるのが現状である。引き続き命を守るための対策を自主防災組織と連携し進めていく。複合災害が発生したときは、多くの人的・物的資源が必要となるが、最大クラスの地震が発災すれば、太平洋沿岸部が広域にわたって被災し、国道を始めとするインフラが破壊され、他の地域からの応援が簡単には得られない状況となることを想定し、水道断水時の被災者への飲料水や雑用水等確保、7日間は支援がなくても地域で助け合い命をつなぐことができるように耐震性貯水槽の整備を推進していく。

また、本町においては、自らが受けた被害への対応とともに、県沿岸部に対する後方支援地としての機能も同時に求められる可能性がある。そのためにも、住民の防災意識の向上や避難路・防災活動拠点施設の整備・避難所の整備、住宅の耐震化などの適切な防災・減災対策をいつ来るか分からない災害に備え、早急に行う必要がある。適切な備えを行った場合は、最大クラスの地震が発生した場合でも、建物倒壊は20棟、町内の死者は若干名、負傷者数は30人、避難者数は70人まで圧縮することが可能と推計されている。

そして、地域資源を活かし・自立する小さな拠点「ゆすはら」づくりを目指し、町の玄関口にある「道の駅」を防災活動拠点施設として、どう活用していくかが課題である。大規模災害時においても、住民の円滑な避難行動が図れるよう、また被害を最小に抑えることができるように、防災機能の強化充実を図り、犠牲者が一人でも少なくなる取り組みを計画的に迅速に実施する必要がある。

【整備方針】

(**栲原町全域及び事業地区【栲原東・四万川・初瀬・松原】**における防災上の課題解決のための整備方針)

【栲原東地区】

栲原町中心部に位置し、町内の人口の約4割の人たちが東地区で生活している。このまちなかに主要公共施設や住宅が集中している。高齢化率は33.75%。地区住民の避難所として、避難者を受け入れることが可能となるよう、昭和56年以前に建設された耐震性の低い建物を更新し、安全で安心して避難生活を送れるように避難所を整備する。平時には防災学習会を開催し、地域の防災意識向上に活用する。また、新たに地域の防災資機材倉庫を併設し、地域で平常時から災害に強いまちづくりを実施していく。災害発生時の飲料水の確保も兼ねた耐震性貯水槽を整備する。また、日ごろから地域の危険箇所、避難路、避難所等の確認・点検等を行うとともに、地域の自主防災組織の活動を活性化し、住民同士が支え合い、防災力向上に努める。

【四万川地区】

栲原町中心部から西へ車で15分の場所に位置している。地域は高齢化が進み要配慮者の増加が進んでいる。土砂災害危険箇所も多く、災害時には集落が孤立する可能性が高いため、防災知識の普及、災害時の情報提供、避難誘導、救護・救済対策等防災活動のさまざまな場面において支援を行うことが出来る人材の確保と育成を図り、災害に迅速かつ的確に対応できる人づくりに努める。また、自主防災組織を中心に住民同士がともに協力し合える体制の構築を推進する。伊方原子力発電所から46km圏内に位置しているため、コンクリート建屋の避難施設を整備し、防災拠点施設として再整備を行い、迅速かつ適切な避難活動を図る。

【初瀬地区】

栲原中心部より南東の山間部に位置している。土砂災害危険箇所が至るところに点在しているため、災害時には孤立する集落が多数発生する恐れが高い。また、高齢者が多いため平時から防災意識が高く、自主防災組織と消防団が協力し防災マップ作成や防災訓練を実施している。土砂災害や河川の増水による避難者に対して、避難する場所の面積が不足しているため、避難生活を地域で支え合いながら、防災機能を備えた地域の拠点となるための避難広場整備を実施し、避難生活における困難や犠牲者を出さないような仕組みづくり・整備を進めていく。

【松原地区】

栲原町中心部から車で40分の南部に位置している。高齢化率は62.72%。松原地区への道路は狭隘で急峻なため、日ごろから落石が多く、地震の揺れによる土砂災害が予想される。幹線道路が寸断されると、長期的な孤立・避難生活が想定される。高齢者の多い地域では、消防団と自主防災組織の連携が大切であり、計画的に施設を整備し、孤立から生き抜くために備蓄倉庫を整備し、防災施設の再整備を行い、防災に強いまちづくりに取り組んでいく。

(様式2)計画事業一覧

計画事業一覧

都道府県名	高知県	市町村名	梶原町	計画期間	平成29年度～平成33年度	
担当部局名	一部(局) 総務課 危機管理係	担当者	高橋 里香	連絡先	TEL 0889-65-1111 FAX 0889-40-2010 e-mail r-takahashi@town.yusuhara.kochi.jp	

事業区分	事業主体	事業地区名	地区面積 (ha)	都市防災総合推進事業における事業期間		補助率	補助事業費(予定)額		
				開始年度	終了年度		(参考)事業費	(参考)国費	
住民等まちづくり活動支援	梶原町	梶原地区(町内全域) まちづくり支援事業(防災マップ作成、訓練開催)		平成29年度	平成33年度	1/3	12.0	4.0	
地区公共	地区公共 施設整備	梶原町	梶原東地区(備蓄倉庫) N=1棟	平成29年度	平成30年度	1/2	26.0	13.0	
		梶原町	梶原東地区(耐震性貯水槽) N=1基(40t)	平成31年度	平成31年度	1/2	12.0	6.0	
		梶原町	初瀬地区(避難場所整備) N=1箇所(A=1,100㎡)	平成30年度	平成30年度	1/2	10.0	5.0	
		梶原町	松原地区(備蓄倉庫) N=1棟	平成32年度	平成32年度	1/2	10.0	5.0	
	防災まちづくり 拠点施設	梶原町	梶原東地区(防災活動拠点施設) N=1棟 コンクリート造A=278.95㎡		平成29年度	平成29年度	1/2	76.0	38.0
		梶原町	四万川地区(防災活動拠点施設) N=1棟 コンクリート造A=1,950㎡		平成32年度	平成33年度	1/2	30.0	15.0
梶原町		松原地区(防災活動拠点施設) N=1棟 木造A=100㎡		平成29年度	平成29年度	1/2	24.0	12.0	
合計							200.0	98.0	

注) 補助事業費について百万円単位。

注) 該当のないメニューについては行を削除する等して、なるべく一枚に収まるよう作成してください。

(様式3)関連事業[都市防災上の課題解決に関連する事業]

事業区分	事業主体	事業地区名	事業規模(面積、延長、幅員等)	総事業費 (国費ベース)	事業期間		事業実施状況	重点密集 市街地の有無
					開始年度	終了年度		
社会資本整備総合交付金 C事業(効果促進事業)	梶原町	梶原町全域	災害監視システム整備事業	14.0 (7.0)	H31	H31	H31年度に整備完了予定	無
社会資本整備総合交付金 C事業(効果促進事業)	梶原町	梶原町全域	ポータブル発電機、パーテーション、段差解消、浄水器等整備	24.0 (12.0)	H29	H33	災害復旧資機材の整備	無
町単独	梶原町	梶原東地区	コンクリート造 A=135.07㎡	35.0	H29	H29	消防施設建設工事	無

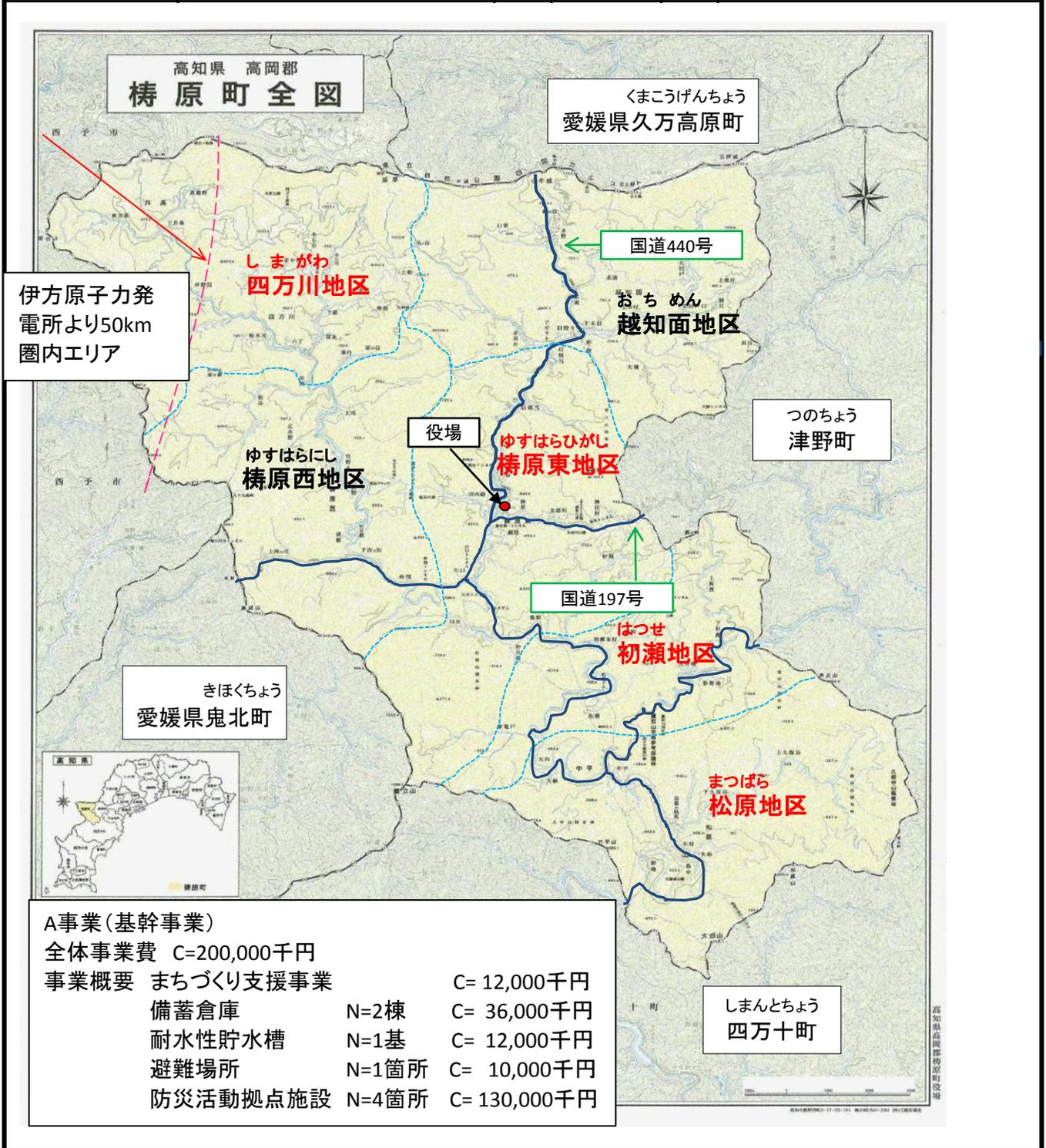
注) 総事業費について百万円単位。

(様式4) 年度別事業計画

[上段:当初(変更前)、下段:変更後]【百万円単位】

事業区分	事業主体	事業地区名 整備内容	重点密集 市街地	補助率	[上段:当初(変更前)、下段:変更後]【百万円単位】						
					H29	H30	H31	H32	H33	計	
住民等まちづくり活動支援		梶原地区(町内全域) まちづくり支援事業(防災マップ作成、訓練開催)	×	1/3	0.5	0.5	2.0	0.5	0.5	4.0	
地区公共 施設等整備	地区公共施設	梶原東地区(備蓄倉庫) N=1棟	×	1/2	3.0	10.0	-	-	-	13.0	
		梶原東地区(耐震性貯水槽) N=1基(40t)	×	1/2	-	-	6.0	-	-	6.0	
		初瀬地区(避難場所整備) N=1箇所(A=1,100㎡)	×	1/2	-	5.0	-	-	-	5.0	
		松原地区(備蓄倉庫) N=1棟	×	1/2	-	-	-	5.0	-	5.0	
	防災まちづくり拠点 (直接)	梶原東地区(防災活動拠点施設) N=1棟 コンクリート造A=278.95㎡	×	1/2	38.0	-	-	-	-	-	38.0
		四万川地区(防災活動拠点施設) N=1棟 コンクリート造A=1,950㎡	×	1/2	-	-	-	3.0	12.0	15.0	
		松原地区(防災活動拠点施設) N=1棟 木造A=100㎡	×	1/2	12.0	-	-	-	-	-	12.0
						-	-	-	-	-	-
合計				53.5	15.5	8.0	8.5	12.5	98.0		

地区名	ユスハラヒガシ 梶原東地区外4地区	面積	236.45km ²	区域	梶原町全域
-----	----------------------	----	-----------------------	----	-------

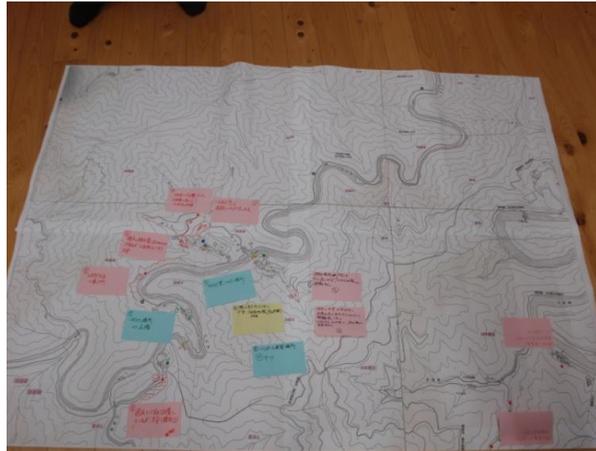


C事業(効果促進事業)			
全体事業費 C=38,000千円			
事業概要	災害情報支援システム整備事業		C=14,000千円
	資機材整備		C=24,000千円

梶原町	面積	236.51km ²
	人口	3,651人
	世帯数	1,813世帯
(平成28年10月現在)		

地区名	栲原町全域(高知県栲原町)	面積	236.45km ²	区域	高知県栲原町全域
-----	---------------	----	-----------------------	----	----------

様々な災害による被害から、住民自らが命を守るため、自助・共助の防災意識の高揚を図るため、防災学習会や訓練を実施

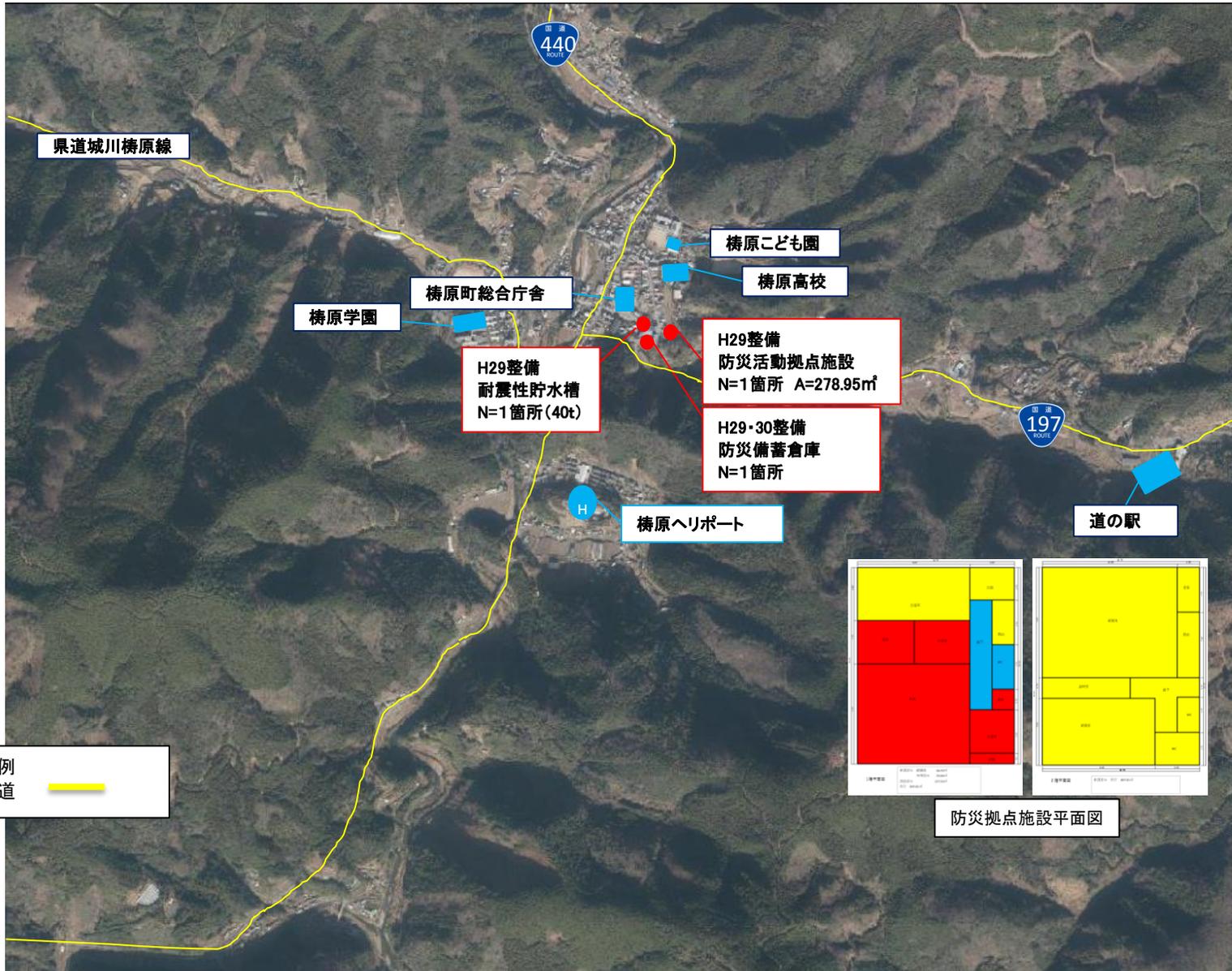


地域で危険箇所の点検を実施しながら、防災マップ作成に取組み、地域の自主防災組織活動の活性化に取組む



消防団や女性消防隊と合同で訓練を実施し、地域の自主防災組織の育成に取組む

地区名	栲原東地区	面積	45.70km ²	区域	栲原東地区
-----	-------	----	----------------------	----	-------



平成28年10月現在

世帯: 721世帯
人口: 1,515人

東地区のうち町中心部

人口: 448人
(うち372人分は確保済み、残り76人分)

2m² × 76人 = 152m²

生活用水 = 14L

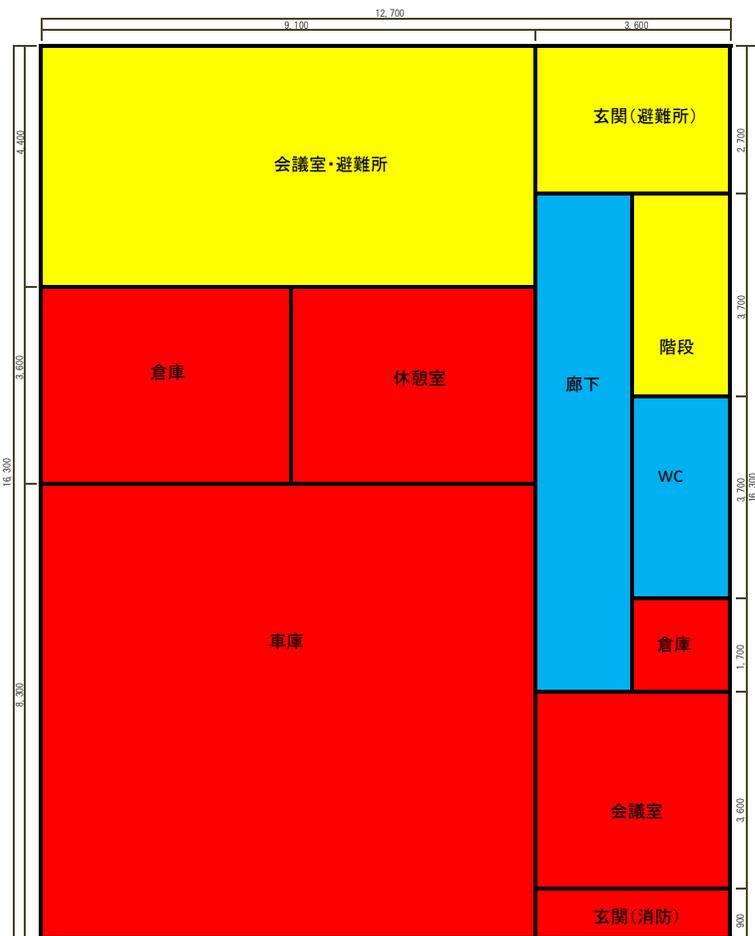
7日分

14L × 7日 × 448人 = 43,904L



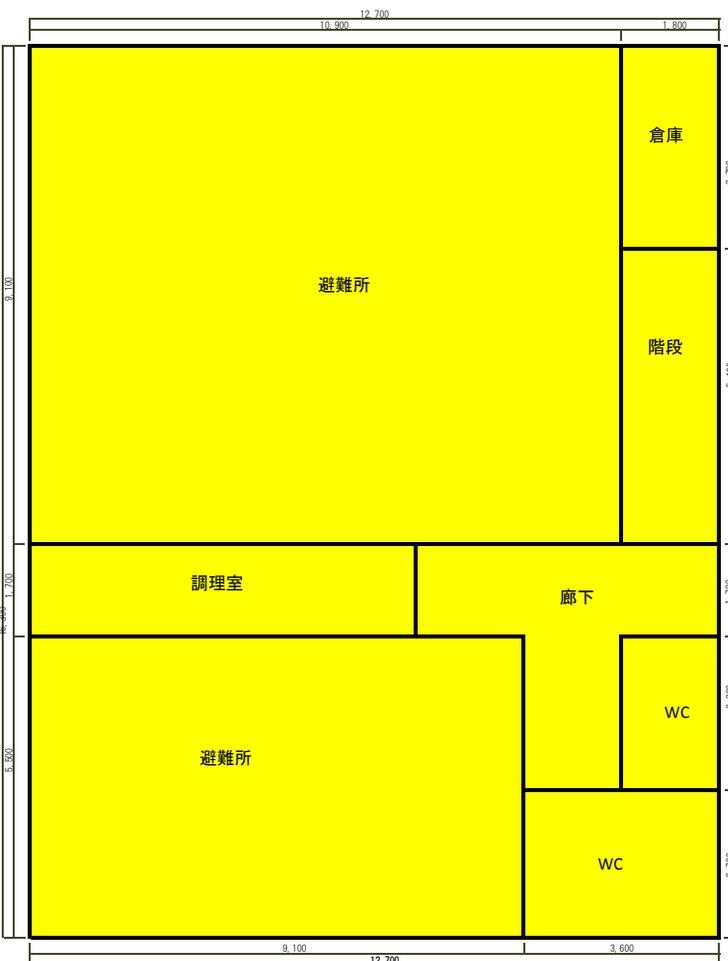
防災拠点施設平面図

凡例
 国道



申請部分	避難所	56.42㎡
	共用部分	23.04㎡
	消防部分	127.55㎡

1階平面図



申請部分 合計 207.01㎡

2階平面図

凡例		
交付対象	交付対象外	共用部分

橋原町_橋原東地区防災活動拠点施設(アロケ率)

【算定式】	面積(㎡)	備考
① 全体面積	414.02	
② 交付対象	263.43	
③ 交付対象外	127.55	
④ 共用部分	23.04	
⑤ 交付対象面積	278.95	②+④*②/(②+③)
⑥ アロケ率	67	⑤/①*100(%)

1階面積集計表 (単位:㎡)

申請部分	集会所(避難所)	会議室・避難所	階段	玄関
		40.04	9.72	6.66
	共用部分	廊下	16.38	6.66
申請外	消防団	トイレ	127.55	
合計				207.01

2階面積集計表 (単位:㎡)

申請部分	集会所(避難所)	避難所1	避難所2	倉庫	調理室	トイレ(男性)	トイレ(女性)	廊下	階段	
		99.19	50.05	6.66	12.07	5.04	9.72	14.56	9.72	
合計										207.01

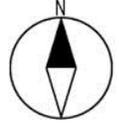
総面積集計表 (単位:㎡)

申請部分	集会所(避難所)	避難所	階段	玄関	倉庫	調理室	トイレ	廊下	共用部分	消防団	
		189.28	19.44	6.66	6.66	12.07	14.76	14.56	23.04	23.04	
申請外										127.55	
合計											414.02

交付対象面積

$263.43 + 23.04 * 263.43 / (263.43 + 127.55) = 278.9536 \text{ m}^2$

地区名	四万川地区	面積	45.84km ²	区域	四万川地区
-----	-------	----	----------------------	----	-------



防災活動拠点施設
集落人口40人 1人/2m²

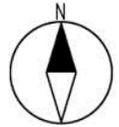
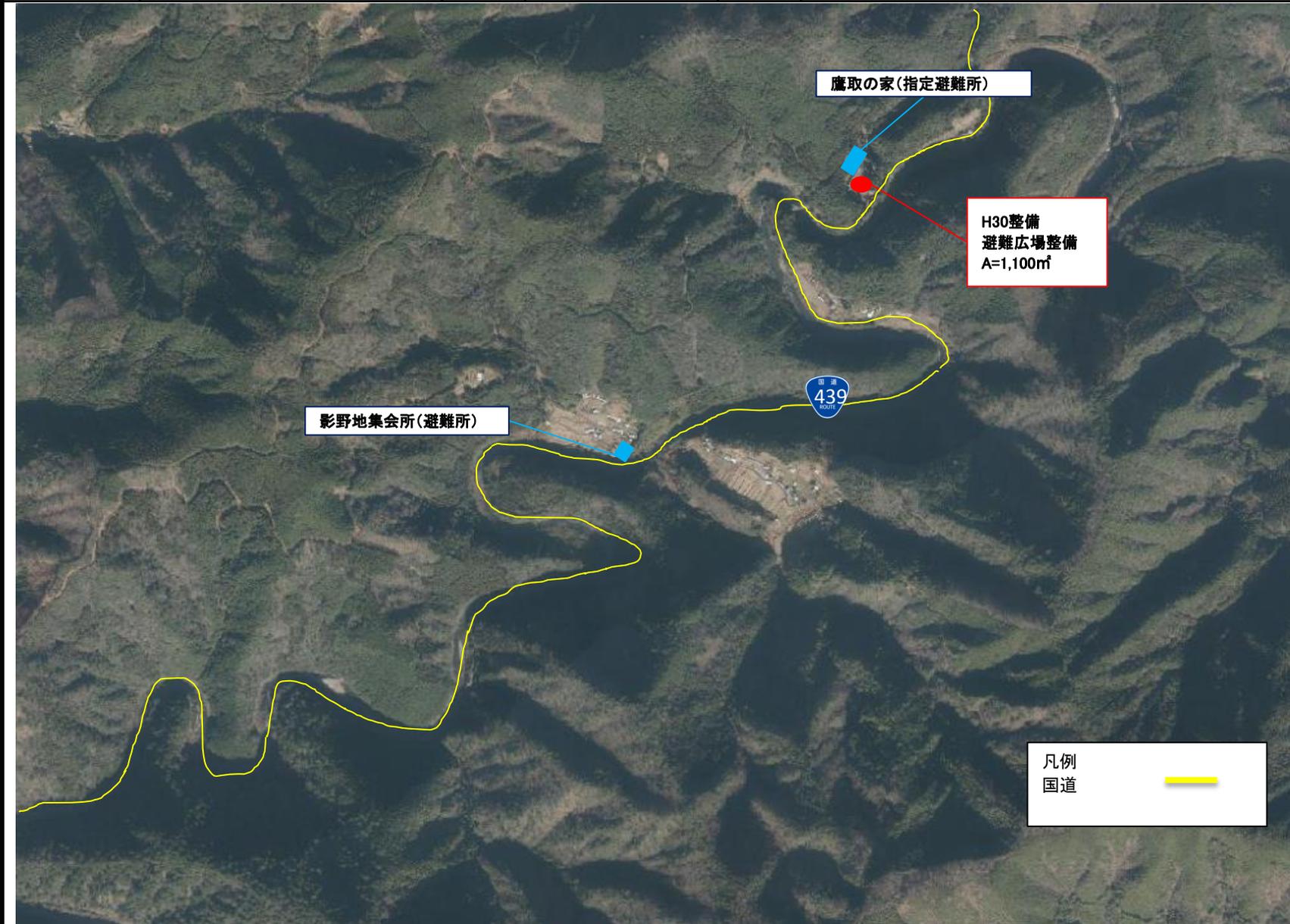
平成28年10月現在
世帯数:269世帯
人口:570人

H32・33整備 防災活動拠点施設
コンクリート造 A=1,950m²
旧四万川小学校(指定避難所)



凡例
県道 

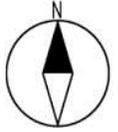
地区名	初瀬地区	面積	27.14km ²	区域	初瀬地区
-----	------	----	----------------------	----	------



平成28年10月現在
世帯数: 75世帯
人口: 138人

凡例
国道

地区名	松原地区	面積	43.75km ²	区域	松原地区
-----	------	----	----------------------	----	------



平成28年10月現在
世帯:149世帯
人口:267人

防災活動拠点施設への
避難人数

指定避難所まで2km以上あ
る集落の人口30人

2㎡ × 30人 = 60㎡

凡例
国道 